

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(商工労働局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

特に重点的に取り組む施策

(1)人口減少対策

・ 大学生等県内就職促進事業	[商工労働局] ……	229
・ 中小企業人材確保支援事業	[商工労働局] ……	232
・ 人的資本経営促進事業	[商工労働局] ……	234
・ 女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	[商工労働局] ……	237
・ イノベーション人材等育成・確保支援事業	[商工労働局] ……	240
・ イノベーション・エコシステム形成事業	[商工労働局] ……	244
・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	[商工労働局] ……	247
・ 中小企業イノベーション促進支援事業	[商工労働局] ……	250
・ カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	[商工労働局] ……	253
・ 次世代ものづくり基盤形成事業	[商工労働局] ……	255
・ 健康・医療関連産業創出支援事業	[商工労働局] ……	257
・ 環境・エネルギー産業集積促進事業	[商工労働局] ……	259
・ 企業立地促進対策事業	[商工労働局] ……	262

(2)人手不足対策

・ 広島県DX推進事業	[総務局・商工労働局] ……	270
・ 外国人材の受入・共生対策事業	[地域政策局・商工労働局 ・土木建築局] ……	275
・ トラック運送事業者の人手不足対策加速事業	[商工労働局] ……	287
・ 離転職者等就業・キャリア形成支援事業	[商工労働局] ……	289
・ 賃上げ環境整備支援事業	[商工労働局] ……	292

(3)AI活用をリードする取組

・ ひろしまサンドボックス事業	[商工労働局] ……	311
-----------------	------------	-----

(4)観光の更なる振興

・ 観光地ひろしま推進事業	[商工労働局] ……	314
・ おいしい！広島推進事業	[商工労働局・農林水産局] ……	317
・ 広島県宿泊税システム整備支援事業	[商工労働局] ……	320

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1)県民の挑戦を後押し

イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

・ 県産品海外販路拡大支援事業	[商工労働局] ……	446
-----------------	------------	-----

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

・ リスキリング推進企業応援プロジェクト	[商工労働局] ……	453
----------------------	------------	-----

物価高・米国関税措置への対応

・ LPガス料金高騰対策支援事業	[危機管理監・商工労働局] ……	503
・ 特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業	[商工労働局] ……	505
・ 県産日本酒生産支援事業	[商工労働局] ……	507
・ 新たな価値づくり研究開発創出支援事業	[商工労働局] ……	517
・ アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業	[商工労働局] ……	519

その他

・ 預託制度運用費	[商工労働局] ……	530
・ 大阪・関西万博出展事業	[商工労働局] ……	532

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	大学生等県内就職促進事業（一部国庫）		

目的

大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内就職に向けた意識の向上を図る取組	9,000	6,210	5,704 [—]
県内就職に向けた行動変容を図る取組	(債務 5,000) 27,234	(債務 5,000) 23,834	23,672 [—]
情報発信	25,100	25,100	24,977 [—]

転入促進	○ 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からのU I J ターン就職を促進するため、国及び市町と連携して、学生（※）の就職活動に係る交通費及び移住する際に要した移転費を支援 （※）東京都内に本部がある大学・大学院の東京圏内のキャンパスに在学する学生	（債務 16,200） 14,306	（債務 16,200） 500	20 [一]
合 計		（債務 21,200） 75,640	（債務 21,200） 55,644	54,373 [一]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,483人	1,530人	【R8.10判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
LINE登録者のうち、継続して情報を入手し続ける大学4年生等	—	1,200人	1,158人

○ 参考目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
県内大学生の県内就職率	45.4%	51.8%	46.5%
U I J ターン就職率（関東・関西）	32.5%	43.5%	【R8.10判明】
U I J ターン就職率（中四国・九州）	60.8%	68.1%	【R8.10判明】

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）」は、令和6年度まで目標は達成できていないものの、改善基調にあり、令和7年度実績についても、同様の傾向が期待できる。また、「LINE登録者のうち、継続して情報を入手し続ける大学4年生等」は、インターンシップ誘導イベントや、県内大学等との連携による業界・企業研究講座の実施などにより、着実に増加し、1,158人と、目標の1,200人を概ね達成した。

- インターンシップを含めた就活の早期化により、地元企業の魅力に気付く前に、県外の知名度の高い企業の選考のみで就活を終える傾向があることから、より早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことが重要である。
- 県内大学生の県内就職率が、令和6年（46.0%）から令和7年（46.5%）にかけて0.5ポイント改善している一方、県外大学生のU I Jターン就職率（令和6年：関東・関西 32.2% 中四国・九州 59.6%）は悪化が見込まれていることから、県外大学生向けの取組を強化する必要がある。

令和8年度取組方向

- 県内企業を知る機会を提供するため、高校と連携した地元企業の出前講座や県内外大学と連携した低学年対象の業界研究イベントの実施校拡大に取り組む。
- また、県外学生のU I Jターン就職の促進を図るため、広島県出身の学生が多い都市において就活イベントを開催する。
- 学生の就職活動への不安を解消し、県内企業への興味関心や就業意欲を高めるため、「ひろしま就活サポーター」の任命を進め、広島の暮らしの魅力や仕事のやりがい、就活等の経験談を伝える交流会や大学で実施する業界研究イベントに参加してもらうことで、広島でいきいきと働くロールモデルを提示する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向 ③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	中小企業人材確保支援事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。

事業説明

対象者

県内企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営	○ 勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者（新卒や移住希望者を含む）のマッチングを支援する。 併せて、求人票の書き方セミナーを開催し、企業の求人広告のブラッシュアップを図る。	24,323	21,750	21,749 [—]
採用手法向上に向けたハンズオン支援 【新規】	○ 就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクルーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助する。 ・ 補助対象企業：新卒を定期採用する県内中小企業等 ・ 補助額：コンサルタント等費用の1/2以内（上限40万円）	28,000	23,000	22,151 [—]
奨学金返済支援	○ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。（補助率の引き上げ・補助上限額の撤廃等） ・ 補助対象企業：県内中小企業等 ・ 補助期間：支援対象者1人につき最大3年間 ・ 補助額：従業員への支給額の2/3または、3/4（※）の額（※人的資本経営指標を開示している企業の場合）	(債務 40,492) 34,377	(債務 40,492) 25,501	20,870 [—]
合 計		(債務 40,492) 86,700	(債務 40,492) 70,251	64,770 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,483 人	1,530 人	【R8.10 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
「ひろしまワークス」掲載企業数	1,016 社	1,400 社	1,541 社
ハンズオン支援対象社数	—	70 社	70 社
奨学金返済支援導入企業における支援対象者	145 人	210 人	125 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）」は、令和 6 年度まで目標は達成できていないものの、改善基調にあり、令和 7 年度実績についても、同様の傾向が期待できる。また、ひろしまワークス掲載企業数、ハンズオン支援対象社数は、それぞれ企業のニーズに寄り添った取組により、目標を達成した。
- コロナ禍を機に、本県と県外大学キャリアセンターとの接点が希薄になっていることに加え、県内企業が県内大学生のみをターゲットに採用活動をするケースが多いことから、県外大学生向けの取組を強化する必要がある。
- 奨学金返済支援については、支援制度導入企業を更に増やし、大学生等の県内企業への関心を高めて就職に結びつける観点から、補助金の大胆な補助率の引き上げや補助上限の撤廃を行うとともに、補助対象を採用 1 年目の従業員のみに見直した。その結果、「奨学金返済支援導入企業における支援対象者」については、補助対象従業員の見直しの影響もあり、125 人と目標を下回ったものの、制度導入企業は前年度から 55 社・団体増えて 200 社・団体を超えたほか、補助金申請企業数も着実に増加した。今後、企業のみでなく、学生等への奨学金返済支援制度導入企業の周知拡大に取り組む必要がある。

令和 8 年度の方針

- 大学での専攻を活かして働きたいなどの学生の関心に応える魅力的なインターンシップ・プログラムの開発や、内定者の悩みに寄り添うメンターの育成などに取り組む企業への支援を行う。
- また、県外学生の U I J ターン就職の促進を図るため、県外大学生のインターンシップ参加の際の交通費・宿泊費を支給する県内企業を支援する。
- 奨学金返済支援については、全国的に従業員の奨学金返済を支援する企業等が大きく増加していることから、このトレンドを逃すことなく県内の制度導入企業等のさらなる増加に努めるとともに、県内企業への就職に結びつくよう、求職者、特に新規学卒者への制度導入企業に関する情報提供を強化する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

領域	教育
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
領域	働き方改革・多様な主体の活躍
取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機運醸成・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催 ・ 人的資本経営促進に向けた企業コミュニティ（民間企業主体の企業ネットワーク「HATAful」やイクボス同盟ひろしま等）の活動を支援 ○ 企業訪問等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施 	45,333	43,005	38,350 [—]
研究会 の運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的資本経営研究会の運営（企業向けワークショップ等の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本経営の最新動向や開示ノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 （運営委員会の運営） <ul style="list-style-type: none"> ・ 開示ツールの利用促進に向けた認定制度・優遇制度等の設計 ・ 人的資本開示ツールの更新等 	70,500	65,000	64,868 [—]
社内環境の 整備【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的資本経営促進補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化し、取組の改善に取り組む事業者を支援 	65,371	38,002	33,011 [—]
合 計		181,204	146,007	136,229 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にと られない柔軟な働き方を推進する企業（従 業員 31 人以上）の割合	35.7%	50.0%	【R8.10 判明】
（参考）研究会を通じて、人的資本経営の情 報開示に取り組んだ県内企業数（R5～累計）	19 社	100 社	79 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
企業向けセミナー参加企業数	113 社	200 社	374 社
人的資本開示ツールを利用した県内企業数(累 計)	—	100 社	136 社
人的資本経営促進補助金の活用企業数	—	100 社	47 社

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人的資本経営の理解促進と普及に向け、経済団体等と連携し、多様な働き方やリスクリング、女性活躍などをテーマに、人的資本経営の推進に向けた機運醸成を図るための理解促進セミナーや、人的資本経営に積極的に取り組む県内企業を表彰し、その取組を広く周知するための「人的資本経営ひろしまアワード」を開催した。また、「人的資本経営情報発信ポータルサイト」においても、情報発信を積極的に行うことで、セミナー参加企業数は目標値である 200 社を大きく上回る 374 社となった。
- また、広島県人的資本経営研究会では、「開示を起点とした人的資本経営の実践」を提唱し、人的資本情報の開示を容易にするための指標の標準化及び人的資本開示ツールを開発し、会員企業向けにツールを用い、開示レポートを作成することを目的とするワークショップを開催した。人的資本開示ツールを利用した県内企業数については、目標値を上回ったものの、人的資本経営の情報開示に取り組んだ県内企業数については目標 100 社（累計）に対し、79 社にとどまり、未達となった。ただし、令和 7 年度単年度実績（50 社）については、昨年度（令和 6 年度単年度実績 14 社）と比較し、情報開示に取り組んだ企業数を増やすことができおり、引き続き、開示作業にかかる負担を上回るメリットを提示し、理解を深めることで、開示企業を増やしていく必要がある。
- 人的資本経営促進補助金の活用企業数については、オンライン説明会に 100 社以上の参加があるなど、企業の興味・関心は高いものの、実際の活用は 47 社にとどまり、目標未達となった。参加者アンケートによると、「開示レポートの作成・開示がネックになっている」との意見が最も多く、開示レポートの作成に係る負担軽減を図る必要がある。

令和８年度の取組方向

- 引き続き、人的資本経営の理解促進や実践に向けた経営者、人事担当者向けイベントを開催するほか、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す企業コミュニティの活動支援、ポータルサイトによる情報発信などを通じて、県内における人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図る。
- 広島県人的資本経営研究会については、開示作業にかかる負担を軽減するため、システムを活用した開示レポート作成にかかる実践型のワークショップの開催や、開示レポートの作成から人材の確保・定着、職場環境の魅力向上までの、人や組織に関する課題について専門家に個別相談できる「人的資本相談デスク」を設置することで、人的資本経営に取り組む県内企業を支援する。
- 開示の負担を上回るメリットの提示による開示企業数の増加に向けては、開示したことにより社内外で生まれた効果等について、イベント、ワークショップなどを通じて広く周知する。また、人的資本経営促進補助金についても、過年度申請企業の意見を反映し、「人材戦略の策定」や「人材育成方針の策定」、これらと連動した「人事評価制度の導入」に重きを置いた補助金への見直しを図り、県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍	
担当課	人的資本経営促進課	取組の方向	②	女性の活躍促進
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業（単県）			

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
企業への 動機付け	○ 県内企業の経営者等に対し、女性活躍に向けた理解促進を図り、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行う。 ・ 人的資本経営の推進に関する機運醸成セミナーで女性活躍編を実施	4,088	4,088	2,504 [—]
実践支援	○ 県内企業を対象に、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・ 女性管理職候補者向け研修 ・ 女性管理職社外ネットワーク構築 ・ 男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信	15,931	13,483	12,653 [—]
合 計		20,019	17,571	15,156 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計値が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.6% (令和 5 年度)	25.0%	【R8.10 判明】
女性の就業率 (25～44 歳)	77.4%※ (令和 2 年度)	82.5%	【R9.3 判明】
男性の育児休業取得率	46.2% (令和 5 年度)	30.0%	【R8.10 判明】

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、今回は令和 7 年に調査予定

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合	70.0%	70.0%	76.5%
研修等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合	91.0%	70.0%	95.9%
女性管理職社外ネットワーク参加者の昇進意欲の向上	—	上位職への昇進意欲 100.0%	上位職への昇進意欲 35.7%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 女性活躍に関するセミナー等の実施により、機運の醸成や職場環境の整備など一定の効果が出ているものの、企業幹部層の人材育成には中長期的な取組が必要であることから、令和 6 年度の県内事業所における指導的立場に占める女性の割合は 19.6%と、目標値を下回った。

特に、事業所規模 301 人以上の大企業の割合が低い傾向にあり、その要因として、社内外のロールモデルが少ないことなどから、女性従業員の昇進意欲の醸成が進まない状況がある。

このため、引き続き、経営層への働きかけや女性のスキルアップに加え、ロールモデルの獲得等について、支援していく必要がある。

- 「男性育児休業取得促進ベストプラクティス」の情報発信や、法改正による育児休業制度の拡充等により、企業経営者や従業員の認識が深まったことなどから、育児休業の取得が促進され、令和 6 年度の男性従業員の育児休業取得率は、53.8%となり、目標を大幅に上回った。

一方で、女性の育児休業取得率 98.5%に比べると低い水準に留まっていることや、女性の活躍促進に向けては、男性が育児・家事に一層参画することが重要であるものの、男性の育児休業取得者のうち、約 5 割が取得期間 1 か月未満である現状を踏まえ、取得期間の長期化なども含め、更なる男性育児休業取得を促進していく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 性別に関わらず、誰もがその意欲と適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、企業等の経営層への働きかけや、女性従業員を対象とした管理職等指導的立場への登用促進に向けたスキルアップ研修等を実施するとともに、企業や業種の枠を超えた豊かな人的ネットワークを形成できる機会を

提供することにより、働き続けることや、管理職等指導的立場へのキャリアアップに挑戦することに対する女性の意欲向上に取り組む。

- 企業等に対して、男性の育児休業制度の周知を図るとともに、男性育児休業取得促進の取組のうち、他企業の参考となる優良事例を様々な形で発信し、取得期間の長期化なども含む男性育児休業取得を促進する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域教育
担当課	産業人材課	取組の方向 ⑦ リカレント教育の充実
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)	領域産業イノベーション
		取組の方向 ④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、県内の高校生、優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・ 人材採用コストの支援：人材紹介手数料の 1/2 を助成（上限額 100 万円） ・ 副業・兼業支援：業務委託料の 35%（手数料相当）の 1/2 を助成（上限額 50 万円） 初回活用は業務委託料の 8/10 を助成（上限額 50 万円）	(債務 3,000) 106,077	(債務 3,000) 89,870	80,460 [—]
イノベーション人材等育成事業	○ 企業向け補助金 ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】長期：2/3～3/4 以内 その他研修：1/2～2/3 以内 ○ 個人向け貸付金（社会人枠：企業等における実務経験 2 年以上） ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○ 個人向け貸付金（学生枠） ・ 情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5 万円/月）※ ・ 地元就職を促進するための協議会運営 等 ※社会人枠、学生枠ともに 8 年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 高校生向け A I 基礎教育	(債務 448,000) 289,595	(債務 448,000) 280,501	244,894 [—]

	・ 高校生を対象に、A I などデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、県内企業のエンジニアリングのノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給 (10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2)	(債務 7,200) 6,989	(債務 7,200) 6,239	5,767 [—]
合 計		(債務 458,200) 402,661	(債務 458,200) 376,610	331,121 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値	実績値
プロフェッショナル人材の正規雇用人数 (累計)	996 人 (令和 3～5 年度累計)	900 人 (令和 3～7 年度累計)	1,784 人 (令和 3～7 年度累計)
(参考) マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	28.5% (令和 5 年度)	25.0% (令和 7 年度)	26.3% (令和 7 年度)
(参考) プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数 (累計)	1,145 人 (令和 3～5 年度累計)	1,085 人 (令和 3～7 年度累計)	2,086 人 (令和 3～7 年度累計)
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数 (累計)	135 人 (令和 3～5 年度累計)	225 人 (令和 3～7 年度累計)	209 人 (令和 3～7 年度累計)
(参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率	100% (令和 5 年度)	70.0% (令和 7 年度)	81.8% (令和 7 年度)
(参考) プログラム参加者のうち A I などテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合	— (令和 5 年度)	70.0% (令和 7 年度)	87.2% (令和 7 年度)
高度外国人材の県内企業への就職者数 (累計)	18 人 (令和 3～5 年度累計)	30 人 (令和 3～7 年度累計)	26 人 (令和 3～7 年度累計)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
人材紹介会社への求人取り繋ぎ件数	201 件	164 件	206 件
相談対応等件数	222 件	180 件	257 件
学生向け貸付決定数	100 人	100 人	100 人
奨学金借受者の県内への就職意向率	100%	100%	81.8%
A I 基礎教育プログラム参画学校数	—	24 校	40 校

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起こしや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起こしを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。経営課題の解決や新事業展開等による企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き、兼業・副業を含む多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積につながる取組を進める必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、企業の社員育成や高度な知識の習得に対する意欲の高まりに加え、制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図ったが、人的資本経営をより一層推進するための新たな補助金制度に統合することとし、年度途中に新規募集を停止したこともあり、令和 6 年度に比べて増加したものの、目標は未達となった。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和 5 年度から開始した県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度については、制度のより一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等に取り組んだ結果、奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標を達成した。
- 生成 A I に代表されるデジタル技術の急速な進展に伴い、テクノロジーの活用により社会や企業の課題を解決できる人材の早期段階での育成に向けて、産学官が連携し、高校生を対象に、A I を理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしま A I 部」を令和 6 年度から開始し、参加生徒の基礎スキルの習得に係る目標を達成した。A I リテラシーを習得する高校生の裾野拡大を図るため、引き続き、探求活動の充実化に取り組む必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、アジア諸国の経済発展により従来の賃金格差が縮小し、留学先の選択肢が増えたことから、人材獲得の競争が厳しくなっており、令和 5 年度(令和 7 年度修了予定)の受入人数は 2 名にとどまったため、目標は未達となった。今後も、受入理工

系留学生への継続的支援を行うとともに、産業構造の変化に応じた新たな人材ニーズなどに対応するための人材確保の取組を検討する必要がある。

令和 8 年度の取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな専門人材の活用を促進するため、引き続き、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等の活用のほか、人的資本経営の観点から人材育成に対する意識の高い企業や、起業に関心を持つ人材等への周知に取り組むことで、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和 5 年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 奨学金を借りて卒業した情報系の学生の県内就職・定着については、産学官連携の協議会を通じて情報系人材の採用活動を行っている地元企業を大学等に周知し、マッチングを図るなど、地元就職の促進に向けた取組を進めていく。
- 「ひろしまAI部」については、AIを活用して、実社会のあらゆる分野で活躍できる高校生の裾野を拡大していくため、生徒の学習レベルに応じた新しいカリキュラムの導入や企業訪問等を通じて参加校の拡大等を図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- デジタル技術の急速な進展等を踏まえた、産業構造の変化に伴う多様な人材ニーズに対応するため、海外の優秀な学生に日本語・日本文化・日本におけるビジネスマナー等の教育を行い、インターンシップ等を通じた人材確保に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組 の 方向	③ イノベーション環境の整備
事 業 名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

これまでの取組から生み出されたつながりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステム形成の一環として、ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
事業化・ 成長支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ アクセラレーション(※)プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に対して、ニーズや成長段階に応じた伴走支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、資金調達や協業・連携につなげる。 (※) スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ○ 「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業【一部新規】 海外市場獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用のほか、進出のための事前調査に関する支援を提供 ○ 「ひろしまユニコーン10」資本政策支援事業【新規】 様々な成長段階のスタートアップ企業等に対して、適切な時期に必要な資金を円滑に調達するための資本政策に特化した支援を提供 	169,804	163,337	154,204 [一]

オープン・イノベーション	<p>○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営し、オープン・イノベーションを促進するためのプログラム提供や課題解決力向上のためのワークショップの実施</p> <p>○ 県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション 県内外のスタートアップ企業や関係機関からの注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県施策の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる。</p>	67,857	(債務 32,200) 65,857	61,975 [—]
人材育成	<p>○ 現場革新人材育成事業 現場改善・生産性向上による付加価値創出を実現できる人材を育成</p>	19,881	19,881	19,154 [—]
合 計		257,542	(債務 32,200) 249,075	235,333 [—]

※令和7年度12月補正を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
イノベーション実現企業率	42%	45%	45%
イノベーション活動実行企業率	54%	50%	55%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	3,276 人	3,700 人	3,718 人
県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	15 社	18 社	19 社

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「挑戦することが当たり前の土壌・文化」の形成を目指す「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトについて、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップ企業の発掘とその成長に対する伴走支援、東南アジア及び北米を対象とした海外におけるネットワークの構築や拠点設置等に対する支援、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、相談窓口の設置等を行った。さらに、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の拠点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中核として、新たな交流やイノベーションが次々と生まれる環境形成につながる取組を行った。
- こうした取組の結果、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員数は順調に増加するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつある。また、これまで支援してきたスタートアップ 50 社以上のうち 19 社において、累計約 49 億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、着実に成長しており、昨年度に引き続き目標を上回った。
- 一方、ユニコーンと言えるほどの成長を見込める事業者は創出されておらず、広く県民や国内外の人々が「イノベーション立県・広島」を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出していく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- スタートアップの急成長にはグローバル市場の獲得が不可欠と考えられることから、スタートアップのニーズを踏まえ、海外とのネットワーク構築支援の対象エリアを、東南アジア及び北米から東南アジア及び東アジアに見直すとともに、適地の事前調査に対する経費補助など、スタートアップの海外進出に対する支援を強化する。また、様々なステージにある県内スタートアップが、その成長段階に応じて適切な時期に必要な資金を円滑に調達できることが重要となるため、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、知財戦略の策定支援等、スタートアップの資金調達力の強化に取り組む。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を通じて、新規事業創出や地域課題解決等に挑戦する人・企業の交流を促進するとともに、オープン・イノベーションの促進、新規事業の創出等に関する知識・スキルの向上に資するセミナー・ワークショップや、専門的なスキルを有する支援者とのマッチングによる成長支援プログラム等を実施することにより、その挑戦を後押しする。
- 大型カンファレンスへの出展や内閣府から認定を受けたスタートアップ・エコシステム拠点都市の枠組みの活用により、県内外の起業家・VC・アクセラレーター・大学・研究機関等に対して、広島県が進めるイノベーション施策及びその成果に係る戦略的な広報に取り組むことで、認知度を高め、人材・企業・情報の更なる集積を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備 ④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域をけん引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	723,750	723,750	651,095 [—]
②人材育成 (国 1/2)	○ 「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	48,400	48,400	37,901 [—]
③会議体の 運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ㈱	2,000	2,000	0 [—]
④社会実装 支援 (県 10/10)	○ 研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営	64,200	64,200	59,983 [—]

	○ 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援			
小	計	838,350	838,350	748,979 [一]

※令和6年度繰越を含む。

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (HDI C) の運営、CAE (※)、MBD (※) 研修の実施	104,657	104,657	102,502 [一]
小 計	104,657	104,657	102,502 [一]

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
合 計	943,007	943,007	851,481 [一]

※令和6年度繰越を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
モデルベース開発等の導入企業数(累計)	78 社	80 社	112 社
研究プロジェクトへの参画者数	1,154 人	680 人	1,466 人
データサイエンス人材育成人数	79 人	54 人	166 人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
HDI C利用日数	1,184 日	600 日	1,094 日
課題解決支援件数	41 件	40 件	47 件
人材育成人数	1,940 人	1,000 人	1,324 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	11 人	50 人	【R8.9 判明】
データサイエンス研修受講者数	243 人	240 人	324 人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動しており、令和7年度も、国交付金を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の共創活動を実施した結果、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンス人材育成人数については、これまでの研修を改善し、演習中心のデータ分析研修及び生成AIの基礎知識の習得と業務への活用に関する研修が高い関心を集め、多数の企業が参加した結果、目標を達成した。

一方、基幹産業である自動車産業においては、ソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、常に新技術についての知識等を組み込んだ研修が求められている。

令和8年度の実施方針

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、引き続き、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと、研究開発プロジェクトを推進していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターにおいて、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に向け、社会人向けの実践的な教育プログラムを実施する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	経営革新課、中小企業支援課	取組の方向	⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業 (一部国庫) 【一部新規】		⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の成長段階や課題に応じた 伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チームによる生産工程の D X推進等の経営課題の解決支 援【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の助 成 	(債務 13,750) 179,761	(債務 13,750) 192,023	173,103 [—]
生産性向上 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーション創出スクール <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出に必要な 組織づくりを進めるとともに、 社会的課題等の解決に向けたプ ロジェクトを実施 ○ 現場改善ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス業を主な対象とした業 務効率化等による生産性向上の ワークショップを開催 	43,151	42,534	37,192 [—]
合 計		(債務 13,750) 222,912	(債務 13,750) 234,557	210,295 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
広島県版地域未来牽引企業数 (令和 3 年度～累計)	21 社	42 社	【R8. 10 判明】
生産性向上の取組実施企業数 (令和 3 年度～累計)	454 社	500 社	921 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
付加価値創出額	—	18 億円	【R9. 3 判明】
事業化・実業化件数 (平成 30 年度～累計)	22 件	21 件	30 件
イノベーション創出スクール参加企業数	78 社	70 社	75 社
データ分析・活用に着手し始めた社数	123 社	80 社	240 社
実践型ワークショップ参加事業者数	10 社	10 社	10 社
生産工程 D X の相談件数	—	49 件	32 件
生産工程 D X の企画立案支援件数	—	2 件	3 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【新事業展開等支援事業】

- 広島県版地域未来牽引企業とは、平成 29 年から令和 2 年に選定された広島県の地域未来牽引企業の選定時のスコア（民間調査会社保有のデータ）を基準に算出するものであり、地域経済の結節点としての役割を担い、地域へ貢献できる企業の創出や飛躍的な成長を目指し、経済産業省が令和 3 年度以降、追加選定を実施していない地域未来牽引企業に替えて、目標に設定している。令和 7 年度の広島県版地域未来牽引企業数については、企業の内部資源と外部環境の分析を基にした成長プランの提案や、新事業展開や新たなビジネスモデル構築のための研究開発費への助成等により、令和 6 年度より増加が見込まれる。
- 「新商品（製品）開発」等を起点とした付加価値創出額については、地域経済の成長の新たな担い手として期待される企業に対し、売上高の向上を中心とした支援等を実施したことにより、目標額を達成する見込みである。
- 新事業展開や新事業部門の立ち上げにかかる研究開発費の助成等の支援による事業化・実業化件数については、成長期待案件への開発経費を助成するとともに、企業の成長段階や課題に応じた伴走支援を実施することにより、目標件数を達成した。

- 生産工程D Xの相談件数については、支援候補企業へ営業活動を行ったものの、多くの企業においてD Xに向けた事前整理が想定よりも進んでいなかったことから十分に相談までつなげることができず、目標を達成できなかった。一方で、相談につながった案件では、具体的な提案を高い確度で行うことができたため、生産工程D Xの企画立案支援件数については、目標を達成した。

【生産性向上支援事業】

- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールや、データ分析・活用支援、実践型ワークショップにおいて、企業の関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施するとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和7年度までの目標500社に対し、921社の実績となり、目標を達成した。（令和7年度の取組企業数目標100社に対し実績328社）
- イノベーション創出スクール参加企業数については、スクール参加者コミュニティの活性化に伴い、新たな参加企業が増加したことから、目標を上回った。
- データ分析・活用に着手し始めた社数については、A Iを活用した業務改善をテーマとするセミナーが高い関心を集めたことから、目標を大きく上回った。

令和8年度の取組方向

- 中小企業の新事業展開の促進については、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための経営戦略の策定や、海外進出などの戦略実行に対して伴走支援を行うとともに、支援実施後のフォローの徹底、産業支援機関等との連携による切れ目のない支援体制の構築に取り組む。
- 企業の生産性向上については、設備導入や業務効率化だけではなく、業務改善提案や新たな取組を継続的に生み出せる組織づくりが重要である。このため、企業の意識改革に向けた啓発セミナー、イノベーション創出スクール及び実践型ワークショップを開催し、県内企業の意識改革を促す啓発から、実践的な学び、社内での行動変容に至るまでの一体的な支援に取り組む。
- 生産工程のD Xに向けては、関係機関と連携した営業活動の展開等を通じて、事業者からの相談ニーズを的確に捉え、効果的に伴走支援へとつなげていく。加えて、社内で生産工程のD Xを推進できる人材の育成するため、伴走支援対象企業等に対し、生産工程に関する技術的な知識習得や課題検討を支援する研修プログラムを実施する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	自動車・新産業課	取組 の 方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる 進化
事 業 名	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 (単県)		

目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

県内製造事業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
企業連携支援による先進事例の創出	(ワークショップ・勉強会) ○ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援 (実証事業) ○ 課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	65,500	65,500	65,404 [—]
ポータルサイトの保守管理業務	(情報蓄積) ○ 県事業の紹介や補助金情報やオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を図るとともに、企業の取組を促進	2,000	0	0 [—]
合 計		67,500	65,500	65,404 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,742万円 (令和4年度)	1,680万円	【R9.9判明】
(参考) 自動車関連主要企業総売上額 (自動車部品サプライヤー)	6,809億円 (令和5年度)	6,272億円	【R9.10判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
モデル化実証創出件数	—	1 件	1 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度は、欧州における環境規制等に対応するため、製品カーボンフットプリントの算定や欧州規制の対応をテーマとして、県内企業約 30 社とワークショップ及び実証活動を行うことで、県内製造業者へ横展開できるモデルを 1 件創出し、事業目標であるモデル化実証創出件数を達成した。

令和 8 年度の実施方向

- 引き続き、ワークショップや実証事業を通じた企業間連携支援による先進事例の創出に取り組むとともに、当該事例の蓄積・共有や、地域独自の活性化方策の検討を通じて、企業が主体的にカーボンニュートラルに取り組むことができる仕組みを構築する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	自動車・新産業課	取組 の 方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる 進化
事 業 名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）		

目的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化	94,985	92,741	86,706 [—]
自動車関連産業集積支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	64,262	61,482	55,433 [—]
合 計		159,247	154,223	142,139 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,742 万円	1,680 万円	【R9.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
応用・実用化移行見込件数	8 件 (うちデジタル領域 2 件)	7 件 (うちデジタル領域 3 件)	8 件 (うちデジタル領域 3 件)
共創活動参画企業数	26 社	30 社	30 社
開発人材育成数	54 人	50 人	60 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 急速な自動車の E V 化への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動を地域企業 30 社の参画を得て、11 テーマで協働実施した。さらに、「E V 研究プロジェクト」による E V 化への対応に加えて、ユーザーデータの分析・活用によるユーザーニーズの把握や解析など、県内サプライヤーのマーケティング強化支援を行った結果、事業目標である自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は 8 件（うちデジタル領域は 3 件）となり、目標を達成した。

また、デジタル化・E V 化に対応した開発人材の育成については、E V 関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 60 人の知識・技術力の向上を図った。

今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、ユーザーデータの分析や E V の部品ごとに求められる性能の把握などを通じて、デジタル化・E V 化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和 8 年度の方針

- 新技術トライアル・ラボにおいて、サプライヤーの開発力強化に向けた E V 化への対応策に係る実験・検証を実施することに加え、提案力強化に向けた感性領域での先行開発を強化するなど、より高度な研究開発を進めるとともに、デジタル化・E V 化に対応するための人材育成を促進する。これにより、サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。また、デジタル技術の向上による E V 関連の技術開発への対応や新分野等への事業転換等を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	バイオ・ヘルスケア産業課	取組 の 方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）		

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器、食品等関連企業、医療・福祉現場、大学等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、 マッチング支援	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発の支援 ・ 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・ 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】6,000 千円/件 【補助率】1/2 又は 2/3	33,393	32,727	30,439 [—]
実証フィールド の拡大・展開	○ 実証フィールドの構築 ・ 医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援	1,193	981	714 [—]
広島大学の医療系研究拠点との連携	○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・ 県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援	1,056	595	409 [—]
医療機器等開発人材の育成・集積	○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 ・ 広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援	11,000	10,351	9,807 [—]
ゲノム関連技術の産業活用促進	○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・ 広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・ バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】9,000 千円/件 【補助率】2/3 ・ 総合技術研究所における企業との共同研究の促進	39,358	39,346	39,123 [—]
合 計		86,000	84,000	80,493 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	310 億円 (1, 032 億円)	345 億円 (1, 150 億円)	332 億円 (1, 105 億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
新規プロジェクト組成数	55 件	50 件	53 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野の付加価値額は、マッチングや、「実証フィールド」の提供等による開発支援に取り組んだことなどにより、昨年度から 15 億円増加したものの、支援プロジェクトの上市率や支援プロジェクト 1 件あたりの売上額が想定を下回ったことなどから、目標は未達となった。
- 事業創出を目指す新規プロジェクトの組成数は、医療現場や大学と連携した案件が増加したことなどにより目標を達成しているが、これらが着実に上市につながるとともに、計画どおりの売上を達成できるよう、継続して支援していく必要がある。
- 当分野においては、個社で開発から販売までを担うことができる企業は限定的であることから、これまでの取組に加え、県内企業等が保有する技術や県の取組を P R することなどにより、県外企業を含めたマッチングに取り組む必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- 県内企業のものづくり技術を生かして新たな付加価値を創出するためには、売上獲得までのロードマップを踏まえた支援が重要であるため、引き続き、企業間・大学とのマッチングや補助金による事業創出に向けた支援、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供、専門家による支援など、事業ステージに応じたきめ細かい支援に取り組む。
- 県外展示会への出展などの周知活動を通じた県外企業とのマッチングを推進することで、県内ものづくり企業の技術を生かしたヘルスケア関連産業への参入・事業拡大を加速する。
- 加えて、本県発のスタートアップ企業が優位性を持つゲノム解析及び編集技術を活用した取組の促進や、バイオ関連産業の集積に向けた取組を引き続き行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	環境・エネルギー産業課	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）	領域	環境
目的		取組の方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○ 海外におけるプロジェクト創出支援 ・ 県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	34,810	34,810	33,007 [—]
新ビジネス の創出	○ 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】3,000千円～7,000千円/件 【補助率上限】1/2～2/3	81,731	79,231	73,612 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 サプライチェーン構築支援型 【補助上限額（期間）】 21,000千円/件（1年半） 【補助率】1/2～2/3 SU等県内実証支援型 【補助上限額（期間）】 6,000千円/件（1年半）	(債務 80,500) 193,768	(債務 80,500) 184,588	171,044 [—]

	【補助率】 1/10～10/10 基礎研究支援型 【補助上限額（期間）】 4,000 千円/件（2 年） 【補助率】 10/10 ・ N E D O のカーボンリサイクル人材育成事業と連携した若手研究者育成支援 ○ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・ 産学官の連携機会の提供 ・ 企業間マッチングの支援 など			
合 計		（債務 80,500） 310,309	（債務 80,500） 298,629	277,663 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	850 億円 (2,015 億円)	892 億円 (2,135 億円)	939 億円 (2,312 億円)
環境・エネルギー分野の 取組企業数	155 社	170 社	172 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
海外スタートアップとの連携による ビジネスモデル創出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	7 件	5 件以上	7 件
カーボンリサイクル技術の研究 支援件数	14 件	10 件以上	16 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外におけるプロジェクト創出支援については、自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難であることから、現地のニーズに精通する海外スタートアップ企業等との連携を支援することにより、事業目標のビジネスモデル創出数を達成した。また、令和 7 年 10 月にベトナム国カントー市と環境・エネルギー産業分野における協力協定の再締結を行うなど、県内企業の事業展開に係る支援を行った。今後も、海外現地企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。

- 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援については、新規事業に取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、「ひろしま環境ビジネス推進協議会」における、ビジネス構想や新規事業創出への意欲を高めるためのイベントの開催や、企業間での共創による事業開発の伴走支援などの取組を通じて、環境・エネルギー分野に取り組む企業の裾野を広げた結果、令和6年度は13社の取組企業数増加につながっており、令和7年度の目標達成に向けて順調に推移している。今後も、新規事業を持続的に創出するための気運醸成や、ビジネスモデル構築に向けた伴走支援の取組を推進していく必要がある。
- カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援については、「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会」におけるカーボンリサイクルの最先端技術の情報共有や企業マッチング支援などを通じ、全国のカーボンリサイクル研究と県内企業の連携によるプロジェクトを創出することにより、カーボンリサイクルの研究支援案件数を達成した。また、令和8年3月に大崎上島町で開催された国のカーボンリサイクル実証研究拠点のイベントと連携し、本県の取組を効果的に発信するなど、取組先進地としての認知度の向上を図った。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装まで至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う県内企業とマッチングしたプロジェクトの創出を支援するなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

令和8年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ企業・海外地方政府等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地の課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- 「ひろしま環境ビジネス推進協議会」を活用し、経営者層の新規事業を創出するマインド醸成に取り組むほか、専門家を活用した立案サポートや伴走支援により新規事業創出の好事例を生み出すとともに、ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証支援を一層促進するなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。
- カーボンリサイクルについては、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発を支援する。また、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、次世代教育を含む人材育成、国の大崎上島実証研究拠点との連携強化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
担 当 課	県内投資促進課	
事 業 名	企業立地促進対策事業（単県） 企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞（国庫） 企業立地促進対策事業＜米国関税等緊急対策＞（国庫）【新規】	

目的

- 製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

- エネルギー価格・物価高騰や米国の関税措置の影響等がある中で、県内中小企業等の生産性向上や、創エネ関連の設備投資に係る支援を実施することにより、県内中小企業等の事業活動の持続につなげ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町、生産性向上や創エネ関連の設備投資を実施する県内中小企業等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端・成長分野への助成 ・ 生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・ 大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・ 情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を 	5,783,568	3,883,568	3,221,743 [一]

	利用する県外企業への助成 ○ 産業用地等の確保のための助成制度 ・ 市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・ 民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成など			
企業誘致活動	○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	48,410	48,410	39,515 [—]
広島の魅力を発信するPRの強化	○ HPや全国誌の広告による情報発信等 ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・ 全国誌への広告等により広島の魅力を発信 ・ デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信	14,340	14,340	13,830 [—]
エネルギー価格高騰対策緊急支援	○ 県内中小企業の再生可能エネルギー設備（売電目的のものを除く）の導入のための設備投資費用を支援	597,925	597,925	530,784 [—]
米国関税等緊急対策設備投資支援【新規】	○ 生産性向上や、省エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を支援	—	200,000	498 [199,502]
合 計		6,444,243	4,744,243	3,806,370 [199,502]

※1 令和6年度12月補正予算を含む。

※2 令和6年度12月補正予算及び令和7年度9月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業、本社・研究開発機能等）	31 件	30 件	31 件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	45 件	50 件	102 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数	254 件	250 件	265 件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数	267 件	280 件	364 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA」などの企業誘致のプロモーションを実施し、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島風土を県のホームページや SNS で発信し、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る 31 件となった。
- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、エネルギー価格高騰対策支援を含む充実した助成制度を活用した営業活動により、製造業等の投資誘致件数は目標を上回る 102 件となった。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボットの導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点からも県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進が必要である。
- さらに、国際的な企業間競争の激化により、生産性、拠点性の高い国内製造拠点の再編が進む中、本県の生産拠点の留置に向け、持続的に企業の設備投資を支援していく必要がある。

令和 8 年度の方針

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントや SNS 等による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント等で伝え、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心に営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、AI、IoT、ロボットの導入による自動化・省人化など生産性向上に向けた投資の後押しを、雇用要件緩和等の見直しを行った助成制度を活用して積極的

に行うとともに、健康・医療、環境・エネルギー、半導体関連産業等の先端・成長分野に関して
庁内関係課が実施する事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。

- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて適宜、企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、
民間産業団地開発に対しての助成等による産業用地の確保や、市町と連携した重点的な企業訪問
等によって、県内外からの企業の投資誘致の一層の推進を図る。
- 米国関税等緊急対策支援については、県内中小企業の生産性向上や、省エネなど生産コストの
削減に資する設備投資費用を支援することで、米国関税措置等の影響を受ける企業の負担軽減に
取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	D X推進課、経営革新課
事業名	広島県D X推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
D X実践に対する支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成プログラムを通じたD X事業計画の策定支援 ・ D X実践道場参加事業者やD X事業計画を策定した事業者に対するビジネス変革の実践支援【新規】 ・ 進捗報告会等を通じた取組の波及 	60,400	60,400	60,385 [—]
D Xへの取組着手支援【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広島県D X推進コミュニティ」を通じたビジネス変革に取り組めていない層に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易診断ツールやD X実践ガイドブック等の各種支援ツールの利活用促進 ・ ステップアップ研修や事例研究会の実施 等 ○ 支援機関と連携した取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関（商工団体や金融機関など）を通じた中小企業等による共同利用の検討【新規】 ・ 支援環境の運営及び支援者向け研修の実施 等 	25,782	25,962	25,962 [—]
D X推進を支えるその他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市町職員向けのデジタルリテラシー向上に係る研修の実施 ・ D X実態調査の実施 等 	8,031	7,851	5,091 [—]
合 計		94,213	94,213	91,437 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合	30.2%	50.0%	29.5%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合」については、社内でDXを推進できる中核的人材の育成やビジネス変革の実践の支援などに取り組んだが、目標の50.0%に対し、29.5%で未達となった。
- 令和7年度に実施した「DXに関する実態調査」によると、民間事業者等の約3割がデジタル技術の活用を含めたビジネス変革に向けて取り組んでいるものの、その多くがDXの第1段階（デジタルイゼーション）にとどまっており、ビジネス変革（DXの第2段階（デジタルライゼーション）以上）には至っていない結果となっている。
- 中小企業等においては、DXへの投資や人材育成に十分な費用や人員を割けないという課題を抱えており、組織風土改革への抵抗感やデジタル技術の知識不足も導入のハードルとなっている。

令和8年度の実施方向

- DXに未着手の企業に対しては、比較的導入が容易で効果を実感しやすい生成AIに焦点を当て、段階的に学べる実践的な研修や新たな伴走支援の取組等を実施し、導入のハードルを下げ、取組企業の裾野拡大を図る。
- また、既にDXに取り組んでいる企業に対しては、引き続きDXを推進できる人材の育成などを通じて「DXのステップアップに向けた後押し」を行い、新規事業創出等の付加価値向上に向けた取組を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：国際交流費	取組 の 方向	③	外国人が安心して生活できる環境整備
	款：労働費	項：雇用対策費	目：雇用対策事業費			
	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費			
担 当 課	国際課、産業人材課、住宅課			取組 の 方向	⑥	外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
事 業 名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】					

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
外国人材の受入・共生対策事業 【一部新規】 【商工労働局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・ 育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○ 外国人材の定着に向けた取組促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場定着や特定技能2号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・ 経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○ 外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】 ○ 特定技能1号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成就労制度を見据えた日本語学習 e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】 	19,000	19,000	18,368 [—]
外国人材の受入・共生対策事業【新規】 【土木建築局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人材の住宅確保に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保 ・ 外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築 	11,175	11,175	10,382 [—]
多文化共生の地域づくり支援事業 【一部新規】 【地域政策局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人との共生推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携し 	27,822	25,168	20,518 [—]

	て実施 ・ 外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○ 地域日本語教室の拡充 ・ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・ 対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○ 異文化理解促進プログラム ・ 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施			
	○ 外国人専門相談窓口の運営 ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○ 外国人への情報提供の充実 ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS（Facebook）等により発信 ・ Live in Hiroshima の利便性向上のため、SNS（LINE）を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】	32,763	29,763	29,470 [一]
合 計		90,760	85,106	78,738 [一]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	97.8%	80.0%	92.9%

【生活面】

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む) と答えた外国人の割合	71.6%	70.0%	80.6%

○ 事業目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
情報提供企業数	937 社	750 社	721 社
定着に向けて行動変容に移した企業	—	75%	76.2%
県ホームページ動画アクセス数	—	6,000 件	8,038 件
相談対応社数	—	80 社	80 社
日本語学習コーチング支援社数	—	60 社	60 社

【生活面】

事業目標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
キーパーソン活動市町（累計）	12 市町	23 市町	13 市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定（累計）	18 市町	23 市町	20 市町
空白地域への新教室の開講（累計）	8 地域	24 地域	13 地域
Facebook フォロワー数	4,256	5,300	6,363

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 就労面においては、企業等のニーズを踏まえつつ、外国人材の雇用に関する制度や好事例を発信するセミナー等の実施、育成就労制度に対応した日本語学習支援、外国人雇用に関する相談窓口の設置等に取り組んだことから、県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合については、目標を達成した。
- 生活面においては、外国人コミュニティが地域とつながるための活動への支援や、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の拡充など、外国人が地域とのつながりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり等へ取り組んだ。あわせて、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）の Facebook フォロワー数の増加によって、より多くの外国人への生活に関する情報の提供につながったことなどから、生活で困っていることがない（困った時に、すぐに相談できるを含む）と答えた外国人の割合については、目標を達成した。
- 令和 9 年度から運用開始される育成就労制度等により、県内の外国人労働者が更に増加することが見込まれる中、言葉の壁や習慣の違いなどに起因した外国人の社会的な孤立が強まる恐れがあり、引き続き、生活に必要な情報の提供や地域日本語教育などに取り組む必要がある。
- 外国人材の住宅確保における課題について調査した結果、民間賃貸住宅の仲介を行う不動産事業

者の多くが外国人材の受入れに不安を持ち消極的であったことから、不安感の軽減に取り組む必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 就労面の環境整備について、企業における外国人材の定着を支援するため、個々の企業の課題に応じたコンサルティング支援や、セミナーの開催、定着に関する取組事例集の作成等に取り組む。
- また、育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習 e-ラーニング講座の提供やコーチング支援に取り組む。
- 生活面については、外国人コミュニティの活動の活性化に向けた支援や、ポータルサイト（Live in Hiroshima）による多言語での生活関連情報等の発信等に引き続き取り組むとともに、令和 7 年度に開始した対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室の拡充を行うなど、外国人が孤立することなく地域社会の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備していく。
- 民間賃貸住宅の仲介を行う不動産事業者が持つ外国人に対する不安感を軽減することにより、業界全体の意識変容を促し、受入企業や外国人材が良好な住宅を円滑に確保できる環境を整備する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	経営革新課
事業名	トラック運送事業者の人手不足対策加速事業（国庫）【新規】

目的

トラックドライバーの賃上げ原資の確保や物流の生産性向上に向け、法改正（※）により多重下請構造の是正や荷待ち・荷役時間の削減等を進めるための規制的措置が導入される中、2024 年問題などを背景とした人手不足に直面している県内トラック運送事業者のDX推進を支援することにより、業界構造の変化を含む法改正への対応に必要な環境整備を加速させる。

※ 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（R6.5月公布）

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小トラック運送事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル 技術の活 用による トラック 運送事業 者のDX 推進支援 【新規】	○ 実運送事業者の適正な運賃の收受や運送・荷役等の効率化など、法改正への対応に必要なデジタル技術の導入に係る経費助成 ・ 原価管理、労務管理、運行別の売上・粗利分析など、運送業務に係るデータを可視化して荷主等との交渉や経営改善を行うために必要なシステム導入 ・ 実運送体制管理簿の作成に必要な情報（「請負階層」など）を適切に集計・管理する下請構造の可視化に必要なシステム導入 ・ 協力会社と連携した輸送網の集約、配送の共同化など、輸配送の効率化に必要なシステム導入 等 【補助率】1/3～2/3 【補助上限額】1,000千円～3,600千円/件	176,400	176,400	157,260 [—]
合 計		176,400	176,400	157,260 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
DX推進に取り組む県内トラック運送事業者数	—	100 者	【R8.10 頃判明】

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- D X推進に取り組む県内トラック運送事業者数は、支援対象事業者のうち、支援後も引き続きD X推進に取り組む事業者を指し、事業終了から半年後に経過を調査する予定であるため、実績値は10月頃判明予定である。
- なお、この事業目標を達成するために、本事業において110者の支援を想定したものであり、その意識醸成のため、広島県トラック協会と連携し、物流D Xの重要性を解説するセミナーを計3回開催するなどの取組を行った結果、支援対象事業者数は140者となっている。
- 一方、社内リソースの不足によりセミナーに参加できない、又はデジタル活用に関する知識が不足している事業者も一定程度いると考えられることから、更なるD X推進に向けて、事業者に対するアプローチを強化していく必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- デジタル技術未導入のトラック運送事業者が抱える、経済的負担やデジタル活用に関する知識不足に対応するため、物流D X推進セミナーの開催による意識醸成とデジタル技術導入に係る経費助成を引き続き実施する。
- 加えて、社内リソースが不足している事業者向けに、I T専門家が事業者を訪問し助言を行うプッシュ型支援を行うとともに、D X導入のメリットや活用イメージが不明確な事業者に対しては、県内の取組事例を課題や導入効果も含めて横展開するなど、D X推進の後押しを強化する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労 政 費 目：労働福祉費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担 当 課	雇用労働政策課、人的資本経営促進課	取組 の 方向 ② 女性の活躍促進
事 業 名	離転職者等就業・キャリア形成支援事業 (一部国庫)	

目的

若年者から高齢者まで全世代の求職者に対し伴走型の就業支援を行うとともに、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 働く意欲を有する全ての求職者、就職氷河期世代など手厚い就業支援を希望する求職者等
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
求職者に対する伴走型の就業支援	○「ひろしましごと館」と「働きたい人全力応援ステーション」を統合し、全世代の求職者への就業支援 ・ キャリアコンサルティングから就職までをワンストップで支援 ・ キャリアアップ希望者へのキャリアコンサルティングによるキャリア形成支援 ・ 日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止など、大規模離職案件の離職者に対する出張相談会等による支援	57,754	57,754	55,986 [—]
子育て世代女性等の就業支援	○「女性のキャリア応援コーナー」における再就職支援 ・ 相談窓口におけるきめ細かなキャリアコンサルティング ・ 就職活動中の託児料支援	41,614	41,095	40,263 [—]
女性デジタル人材育成・就業支援	○ 女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 ・ 再就職希望者向けセミナーの実施 ・ 女性デジタル人材育成講座の実施 ・ 企業向けセミナー、マッチング等の実施	29,621	29,621	28,938 [—]
合 計		128,989	128,470	125,186 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
(参考) 研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数 (単年、累計)	単年 19 社 累計 19 社 (令和 5 年度)	単年 50 社 累計 100 社	単年 50 社 累計 79 社
女性の就業率 (25～44 歳)	77.4%※ (令和 2 年度)	82.5%	【R9.3 判明】

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、次回は令和 7 年に調査予定

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率	93.1%	80.0%	93.2%
「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職数	628 人	650 人	395 人
「女性のキャリア応援コーナー」を通じた就職率	31.5%	35.0%以上	37.5%
女性向けセミナー参加者のうち、再就職・転職 (又はキャリアアップ) したいという意欲が高まったと回答した割合	92.1%	90.0%	76.7%
企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合	73.0%	70.0%	72.7%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職数については、拠点移動に伴う開所準備期間の影響等で、前年度からの継続利用者が減少したことに加え、重点ターゲットをハローワークや民間での転職支援では就職・転職が難しい求職者としたため、395 人と目標を下回った。引き続き、こうした求職者に対し、「働きたい人全力応援ステーション」の特徴を生かした支援を継続する必要がある。
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等に対し、キャリアプランを考え、実践的なデジタルスキルなど必要な知識やスキルを身に付ける支援を行ったことなどにより、「女性のキャリア応援コーナー」を通じた就職率は 37.5%と、目標を上回った。しかしながら、依然として、結婚・出産・子育て・介護というライフイベントが働き続けるための障壁となっていることから、引き続き、女性離転職者等に対してキャリアコンサルタントによるきめ細かな相談対応を行うとともに、県内企業に対して、更なる女性の活躍の場の拡大等に係る働きかけに取り組む必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 「働きたい人全力応援ステーション」のターゲットに適切に届く広報活動を行うとともに、登録求職者の状況に応じて、配慮が必要な求職者向け合同説明会や職場実習の活用、「ひろしまワークス」を通じた求人開拓等により、より効果的な就業支援を実施する。
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等に対し、引き続き、「女性のキャリア応援コーナー」において、キャリアコンサルタントによるきめ細かな相談対応や、就職活動中の託児料支援等に取り組む。
- 女性離転職者等に対して、デジタルスキル習得講座及びキャリア形成支援を実施するとともに、県内企業に対して、意欲ある女性人材の採用に向けたDX推進による女性活躍の場の拡大に取り組むほか、柔軟な働き方の実現を図るための説明会や、女性と県内企業とのマッチング等を行う「リスタートプログラム 2026」を実施する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担 当 課	雇用労働政策課
事 業 名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
国と連携した賃上げ環境整備支援	<p>○ 県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、設備投資に要する経費を支援する。</p> <p>【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金（※）」の支給を受けた県内中小企業等</p> <p>※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度</p> <p>【補助率】 国の「業務改善助成金」の交付確定額の 1/10</p> <p>【補助上限額・支援件数】 600 千円／者・600 件程度</p>	109,150	109,150	21,138 [—]
合 計		109,150	109,150	21,138 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○事業目標：県内事業者の賃上げに向けた取組の増加

○実績：

- ・ 交付決定件数：113 件
- ・ 交付決定額：16,968 千円

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度の広島県の最低賃金改正に係る効力発生日が例年より 1 か月遅い 11 月 1 日となったことや、令和 7 年 9 月に業務改善助成金の対象事業者が拡大されたこと等により、業務改善助成金の事業完了が本県の補助金の申請期限に間に合わない事業者が多く発生したため、交付決定件数は、600 件程度と見込んでいたものの、113 件となった。
- なお、業務改善助成金の交付を受けた全ての県内事業者が県の補助金を活用できるようにするため、申請期限を延長し、令和 8 年度も引き続き、支援を実施している。
- 交付決定状況等から、本県の補助金は県内企業の持続的な賃上げに向けて一定の効果があつた。一方で、県補助金の交付を受けていない事業者も含む県内企業へのアンケート調査では、「業績の改善がみられない」や「賃上げを行う原資がない」といった理由で賃上げを見送るとの回答もあり、賃上げに向けた取組が進んでいない企業も存在している。

令和 8 年度の方針

- 引き続き、生産性向上による経営改善など、県内企業等が持続的な賃上げを実施できる環境の整備に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組 の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス事業（一部国庫）		

目的

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業、大学、自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
規制緩和等 に向けた実証 (サキガケプ ロジェクト)	36,000	34,000	33,751 [—]
開発・実証モ デルの実装 (ひろしまサ ンドボックス 実装支援)	60,000	60,000	59,602 [—]
AIを活用し たソリューション開発支援 (ひろしまA I サンドボッ クス)	225,000	(債務 225,000) 244,153	235,302 [—]
ひろしまサ ンドボックス 推進協議会 の運営	12,866	13,866	11,100 [—]
合 計	333,866	(債務 225,000) 352,019	339,756 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和7年度9月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値	実績値
イノベーション実現企業率	42% (令和 5 年度)	45% (令和 7 年度)	45% (令和 7 年度)
イノベーション活動実行企業率	54% (令和 5 年度)	50% (令和 7 年度)	55% (令和 7 年度)
(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数	3,304 者 (平成 30～令和 5 年度累計)	3,500 者 (平成 30～令和 7 年度累計)	3,556 者 (平成 30～令和 7 年度累計)
(参考) 県の取組により事業計画を策定又はプロダ クトを開発した人・企業の数	96 者 (令和 3～5 年度累計)	120 者 (令和 3～7 年度累計)	220 者 (令和 3～7 年度累計)
(参考) 県内公的機関におけるデジタル技術等を活 用した商品・サービスの実装件数	1 件 (令和 5 年度)	10 件 (令和 7 年度)	17 件 (令和 7 年度)
(参考) A I コミュニティ参加者数	—	40 者 (令和 7 年度)	40 者 (令和 7 年度)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県内公的機関における実証・効果検証の実 施件数	26 件	30 件	33 件
A I を活用したソリューション開発・実証 の実施件数	—	20 件	19 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしまサンドボックス実装支援事業」の県内市町における実証・効果検証については、事業への参加市町が過去最多の 16 市町となり、40 件の地域課題を提示できたことに加え、令和 5 年度から継続的に実施してきたことで、県内外のスタートアップ等への本事業の認知が広がり、296 件のソリューションが提案され、目標を上回る 33 件の実証・効果検証の実施につながった。さらに、県内市町におけるデジタル技術等を活用した商品・サービスの実装件数の拡大については、成果発表会を開催して県内市町へ実証成果を共有するとともに、高い効果が確認されたソリューションをカタログ化し、周知したことにより、目標を上回る 17 件となった。引き続き、一過性の実証にとどまることなく、開発・実証したソリューションの本格導入及び他市町への横展開を促進する必要がある。
- 「ひろしま A I サンドボックス」の A I を活用したソリューション開発・実証の実施件数については、計 10 回の事業説明会の開催や、県公式 SNS、各種メディアを通じた情報発信により、県内企業等から募集した A I を活用して解決したい課題を 143 件、県内外の A I 開発者から募集した広島で開発・実証を進めたいアイデアを 123 件集めることができた。その上で、県内企業等と A I 開発者との間で 251 件のマッチングが成立し、19 件の開発・実証を行った。今後、全国で類似の取組が広がることが見込まれる中、A I 開発者にとって魅力的な開発・実証フィールドとして広島

県を選んでもらうためには、新規性・創造性の高い案件を継続的に創出するとともに、開発・実証の成果を効果的に発信していく必要がある。

- これらの取組の寄与により、「イノベーション実現企業率」、「イノベーション活動実行企業率」は、昨年度に引き続き、目標を達成した。一方で、広く県民や国内外の人々が「イノベーション立県・広島」を実感できるような象徴的な事例やプロダクトの創出には至っておらず、引き続きその創出に取り組む必要がある。

令和８年度取組方向

- 「規制緩和等に向けた実証（サキガケプロジェクト）」については、国の支援制度（規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度、新事業特例制度等）が拡充されていることを踏まえ、県による開発・実証経費の支援を終了する。
- 「開発・実証モデルの実装（ひろしまサンドボックス実装支援事業）」においては、定額補助から補助率を設定し、事業者に一定の自己負担を求める仕組みに変更することで、公共市場参入に係る初期負担を軽減しつつ、公共市場への参入意欲の高いスタートアップ等からのソリューション提案を促進し、実装の確度を高める。
- 「ＡＩを活用したソリューション開発支援（ひろしまＡＩサンドボックス）」においては、より新規性・創造性の高い案件を採択するとともに、開発・実証の成果を効果的に情報発信することで、ＡＩ開発者の更なる集積を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域	観光
担当課	観光課	取組	① ブランド価値の向上につながる魅力づくり
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）	方向	② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ③ 広島ファンの増加

目的

インバウンド需要の高まり等を契機とし、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会を見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
マーケ ティング	<ul style="list-style-type: none"> ○ マーケティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光統計の基礎調査に加え、本県の観光に携わる関係団体を対象としたデータの活用の促進に向けた研修等の実施 ○ 観光客のニーズや動向の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光アプリの利用促進に向けたコンテンツサービス等の機能強化 ○ 誘客・周遊を促す情報の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客に向けた適宜適切な情報発信を行うための県観光ホームページの見直し 	244,538	240,538	230,033 [—]
魅力 づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光プロダクトの開発サポート <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光以外の異業種も含む幅広い事業者に向けたワークショップやセミナーの開催や事業者とアドバイザーとの連携強化 ・ 多様化する観光客のニーズに対応した付加価値の高い観光プロダクトの開発や、事業者等が行う観光プロダクト開発・既存プロダクトの磨き上げへの助成 	145,814	142,814	139,516 [—]
受入環境 整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマート観光の推進及びユニバーサルツーリズムの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光関連事業者へのD Xツールの導入啓発 ・ 県内観光地におけるベジタリアン・ヴィーガン対応の飲食店や障がい者・高齢者や乳幼児連れ等に配慮した施設等の情報発信の強化 ○ 広島の様々な魅力を観光客に直接伝える広島県地域通訳案内士の育成及び活用促進 等 	30,000	29,000	27,983 [—]

広島 ファン の増加	○ 県内周遊・再来訪の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ マスメディアとのタイアップや県観光ホームページ・SNS等を通じた旬の観光情報の発信 ・ 口コミなどによる観光プロモーションの自走化を目指すためのHITひろしま観光大使の登録数増及び活動の促進 ・ 観光アプリを通じた県内周遊の促進及び持続的なファン増加の仕組みづくり ○ 海外における観光地としての認知度の向上及び誘客促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商談会や旅行博等の現地イベント出展や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーションの実施 ・ 関西、福岡及び首都圏等からの流入率の増加に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や県域を越えたDMOなどの観光関連団体と連携したプロモーション 	363,548	363,548	345,632 [一]
合 計		783,900	775,900	743,164 [一]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標※：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
総観光客数	6,037 万人	8,400 万人	6,559 万人
外国人観光客数	268 万人	725 万人	512 万人
観光消費額単価	8,282 円/人	7,500 円/人	9,622 円/人
宿泊者数	1,157 万人	1,500 万人	1,163 万人
外国人宿泊者数	144 万人	320 万人	212 万人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	75.3%	90%	82.3%
県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	90%	91.3%

○ 事業目標※：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
高付加価値(インバウンド向け)プロダクト数	131 個	170 個	171 個
リピート率	67.1%	70.0%	74.0%

※いずれも暦年（1～12月）の値

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 継続するインバウンド需要の高まり等を背景に、令和7年の外国人観光客数は512万人と過去最高を記録した。総観光客数は6,559万人と令和6年を上回ったが、物価高騰の影響などにより、国内観光客の観光需要が低下したことから、目標値には至らなかった。観光客数の増加に向けて、引き続き、多彩な観光資源を活用した魅力づくりや高付加価値化に向けた支援を行うことなどにより、

魅力ある観光地づくりを進める必要がある。

- ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合は 82.3%と令和 6 年を上回ったものの、観光関連事業者における人的リソース不足等により、繁忙期における観光地や飲食店・土産物店等で混雑が発生したことなどもあり、目標値に達しておらず、更なる受入環境の充実・強化に向けて取り組む必要がある。
- 訪日需要の高まりや円安の影響などによる外国人観光客数の大幅な伸びを背景に、令和 7 年の宿泊者数は 1,163 万人、外国人宿泊者数は 212 万人とコロナ前の令和元年（宿泊者数 1,163 万人、外国人宿泊者数 132 万人）を上回ったものの、依然、外国人宿泊者が三大都市圏※に集中する傾向が続いていることに加え、宿泊単価の上昇や物価高騰の影響等により日本人宿泊者数が伸び悩んでいることなども影響し、目標値には至らなかった。宿泊者数の増加に向けて、引き続き、本県の魅力を国内外に発信し、「観光地ひろしま」への認知・関心を高めていく必要がある。

※三大都市圏とは、「埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫」の 8 都府県をいう。

令和 8 年度の実行方針

- 魅力ある観光地づくりの推進に向けて、引き続き、観光プロダクト開発プラットフォームを活用し、市町や観光協会等が中心となって取り組む、地域の魅力向上に資する観光プロダクトの新規開発や既存プロダクトの磨き上げの伴走支援、販売促進等を行う。また、本県でしか得られない価値を提供できるよう、地域の観光資源を、歴史や文化、自然、産業などのテーマやストーリーでつないだ周遊ルートの形成や情報発信、オンライン旅行会社など国内外の旅行会社への販路拡大等に取り組む。
- さらなる受入環境整備の充実・強化に向けて、県内の宿泊施設や観光施設等が実施するユニバーサル化や、キャッシュレス決済の導入等の DX に資する施設整備への支援を実施する。また、増加する外国人観光客の満足度の向上に向けて、引き続き、ベジタリアン・ヴィーガン向けメニューの新規開発への支援のほか、旅行者のニーズに応じた通訳ガイドの確保・育成のため、地域通訳案内士の対象言語拡大や、稼働率向上に向けたスキルアップ研修の実施などに取り組んでいく。
- 広島ファンの更なる増加を図る観点から、国内観光客の誘客に向けて、近場で、短期間で、比較的手軽に行ける宿泊旅行への需要トレンドを捉え、関西や福岡、近隣エリアからの誘客を図るため、交通事業者やオンライン旅行会社等と連携したプロモーションを実施する。また、外国人観光客の誘客に向けては、引き続き、関西、福岡及び首都圏等からの流入率の増加に向け、交通事業者（鉄道・航空）やオンライン旅行会社、DMO など観光関連団体と連携したプロモーションを実施するとともに、訪日数の伸び率や広島への訪問率・日帰り率などが高い国を新規市場として位置付け、現地イベントへの参画などの PR やオンライン旅行会社と連携したプロモーション等を実施する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	観光課、販売・連携推進課
事業名	おいしい！広島推進事業（一部国庫）

目的

本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力をさらに高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大に繋げる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
首都圏等プロモーションの実施 【商工労働局】	○ 首都圏等プロモーションの実施 ・ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえSNS等のメディアなどを活用した、本県の食の魅力を発信	210,000	208,500	207,054 [—]
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○ 「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成 ・ 地域の食文化・食資産を活かし、魅力を高め合うことにより、県内の盛り上がりを創出する取組に加え、その成果を体感できる機会創出に向けた仕組みづくり ・ 将来の広島を担う若者が、広島の多様な食資産・食文化を学び、楽しむための企画やPR等の実施 ○ 首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導 ・ 「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、体感した広島のおいしさの評価の発信を誘導し、来広を検討中または滞在中の方へ伝える仕組みづくり等、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ・ 実際の店舗における料理人や店員、POP等を通じた広島の食の魅力を伝える取組を支援	52,389	51,799	51,490 [—]
合 計		262,389	260,299	258,544 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
① 県民のおいしい共感度 ※ 1	22.8%	24.6%	15.4%
② 首都圏のおいしい共感度 ※ 1	59.6%	61.6%	52.4%
③ 首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額 (R6 からの増加額) ※ 2	—	1,851 百万円	8,572 百万円
④ 観光消費額に占める食の消費額単価 ※ 2	4,650 円/人	5,100 円/人	6,040 円/人

※ 1 県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

① 県民のおいしい共感度：「非常にそう思う」と回答した県民の割合

② 首都圏のおいしい共感度：「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

※ 2 暦年（1～12 月）の値

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 首都圏等のプロモーションとして実施した「OK!!広島」は、首都圏 9.4%、県内 55.8%の認知を獲得し、プロモーションを認知している方の本県への来訪意向や、各食資産の認知度と正の相関関係にある結果となるなど、プロモーションとして一定の成果を得ることができた。

○ 「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成に向けて、“推し食”グランプリに取り組んだ結果、決勝ラウンドに進出した 5 組の“推し食”がメディアに多く取り上げられ、イベント出展の増加、商品（メニュー）の取扱店舗拡大などの成果が得られており、特にグランプリを受賞した「夜叉うどん」は、安芸高田市の神楽門前湯治村の来場者数増加やお土産用商品の売上増加など、経済効果にもつながっている。

○ 首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導に向けて、瀬戸内さかな、比婆牛、コウネなどを題材に、情報発信や様々な主体と連携した価値づくりの取組を実施し、各食資産の認知が上がったほか、実食にもつながった。

○ 県民、首都圏の「おいしい共感度」は令和 5 年度と比較するといずれも減少しているものの、「首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額（R 6 からの増加額）」及び「観光消費額に占める食の消費額単価」は目標を達成した。

○ 「おいしい共感度」を高めるためには、引き続き「おいしい！広島」の認知を高めるとともに、おいしいと評価される食資産の磨き上げと実食につながる取組を強化する必要がある。

令和 8 年度の取組方向

○ おいしいと評価される食資産の磨き上げを行うため、生産者と料理人との連携と相互研鑽を促していく。

- 「おいしい！広島」プロジェクトによる各食資産への認知の高まりを、更なる実食体験につなげるため、首都圏等のホテルや飲食店等との連携したフェア等による広島の食の魅力発信、食体験を軸としたツアー等の企画造成及び来訪者の導線を捉えた情報発信により、食をテーマとした広島への誘客促進を図っていく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島県宿泊税システム整備支援事業（単県）【新規】

目的

宿泊税の導入を見据え、宿泊税の登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）に対し、宿泊税の導入に伴う宿泊事業者等のシステム整備を支援することで、宿泊事業者等の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図る。

事業説明

対象者

県内宿泊税の登録特別徴収義務者（宿泊事業者（ホテル、旅館、簡易宿所、民泊）等）

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県宿泊 税システム 整備費補助	○ 宿泊税の導入に伴う登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）のシステム改修等のための経費を支援 【助成率】10/10 【参考：宿泊税の徴収・納入スキーム】 特別徴収義務者（宿泊事業者等）は、県に代わり、納税者である宿泊者から宿泊税を徴収し、県に納入する。	400,950	235,651	181,927 [—]
合 計		400,950	235,651	181,927 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 成果目標：県内登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収
- 実 績：213事業者のシステム整備に係る支援を実施した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 宿泊税の徴収に必要となるパソコンや複合機、POSレジ等のハードウェアの購入に要する経費や、ホテル管理システム等のソフトウェアの改修に要する経費などを支援したことで、宿泊事業者等の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収に寄与した。
- 宿泊税導入後においても、宿泊料金の見直し等により、新たに特別徴収義務者となる事業者が見込まれるため、引き続き支援していく必要がある。

令和8年度の方針

- 宿泊事業者等の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図るため、引き続きシステム整備に係る支援を実施する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	⑧ 海外展開の促進
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）		

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内のかき関連事業者、県内日本酒関連事業者等

事業内容

地域ブランド力のある県産品である「かき」や「日本酒」の海外販路拡大に取り組む。

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県産かきの海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ アジアでの販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規市場（国・地域）での商流構築に向けた現地での商談会等の実施 ・ これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 ○ EUでの販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな販路拡大に向けた商談会の実施や展示会への出展 ○ 海外ニーズに応じたかきの輸出に向けた県内かき事業者への情報提供 等 	38,645	38,645	32,222 [—]
県産日本酒の海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ フランスをはじめとしたEUでのブランド化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地販売代理人等を活用した小売店や星付きレストラン等への営業活動の実施 ・ 県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施 等 			
合 計		38,645	38,645	32,222 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
県産かきの輸出額	19.6億円	12.6億円	【R8.11判明】
県産日本酒の輸出額	4.3億円	4.8億円	【R9.2判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
【かき】海外市場における新規 商流（輸入業者等）の確保	4 件	4 件	4 件
【かき】ビジネスマッチングの 実施回数	20 回	8 回	25 回
【日本酒】フランスやE Uにお ける販路（小売店や富裕層向け レストラン等）の確保 輸出本数	11, 054 本	15, 300 本	22, 710 本
【日本酒】フランスやE Uにお ける販路（小売店や富裕層向け レストラン等） 富裕層向けレストラン数	6 店舗	8 店舗	13 店舗

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 生食用殻付きかきや、冷凍生食用かきにおいては、輸出先の企業から形の揃ったかきや殻が厚く保存性の高いかきのニーズがあることから、これに対応する育成を行う養殖業者等と水槽を保有する現地事業者や冷凍販売のネットワークを持つ業者との商談会やマッチングを実施することで、商流の構築を進めることができた。

今後、販売量を拡大するために、生食用殻付きかきや冷凍生食用かきだけでなく、かき全体の新規商流の構築や、現地事業者、輸出業者とのプロモーション活動を通じて、ブランド価値向上に取り組む必要がある。

- 日本酒について、広島が「吟醸発祥の地」であることや県産日本酒の歴史を伝えた結果、その認知度は高まっているが、まだ販売量は十分とは言えない。県産日本酒のブランド価値向上に向け、広島ならではの風土やストーリー（テロワール）を、商品の強みとして消費者及び取扱事業者にアピールしていく必要がある。

令和 8 年度の方針

- かきについては、県産日本酒と組み合わせて相乗効果を狙いながら、現地での認知度向上のためにプロモーションや商談会の実施によりブランド化を進めることで、アジアやE Uを含めた世界市場への販路拡大を図る。
- 日本酒については、令和 8 年 5 月に IWC2026「S A K E 部門」の審査会を広島で開催したことにより、海外からの注目度も高まっており、この好機を一過性のものに終わらせることがないよう、プロモーションを行うことにより、県産日本酒のブランド価値を高め、販路拡大につなげていく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト（単県）

領域	教育
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
領域	産業イノベーション
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
リスク リングの機 運醸成	○ 経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念 等の理解促進のためのセミナーを開催 ○ リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出を図るとともに、宣言 企業となるメリットを強化	26,900	23,104	22,878 [—]
企業への 実践支援	○ デジタルリテラシー習得支援 デジタルリテラシー習得を目指す企業を対象 とした、動画等の知識習得コンテンツの提供及 び企業内でのDX推進に際し需要が見込まれる 知識やスキルを参照できるツールの更新 ○ 人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリ ングを推進する企業が助成金申請業務等を外 部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○ 伴走型コンサルティング支援 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた 現有スキルの見える化及びスキル等習得研修を セットで行う民間コンサルティングによる支援 を実施 ○ 企業コミュニティ形成 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解 決に向けた相談・情報交換などができる企業コ ミュニティの活動を支援	67,340	53,246	49,133 [—]
合 計		94,240	76,350	72,011 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
(参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合	—	16.0%	19.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
リスクリング推進宣言企業数	165 社	200 社	200 社
企業コミュニティから社内での取組につながった企業数	—	29 社	84 社
伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	—	5 社	5 社

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合」については、リスクリング推進宣言企業に対し、デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度等を通じた支援を実施したことで、目標を達成した。
- 「リスクリング推進宣言企業数」については、企業経営者や人事担当者に対し、リスクリング理解促進セミナーを幅広く周知したことや、セミナー参加企業に対し、訪問による直接的なアプローチ等を続けたことで、目標を達成した。
- 「企業コミュニティから社内での取組につながった企業数」については、リスクリング推進宣言企業を中心としたリスクリングに意欲的な企業に対し、企業コミュニティイベントへの参加を促すとともに、イベント参加企業を対象とした専門家による個別相談等を通じて取組の実践を後押ししたことで、目標を達成した。
- 「伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数」については、民間ノウハウを活用し、従業員のスキル可視化から学習計画の策定、学習の伴走支援等の一貫的なリスクリング支援を通じて企業の取組を後押ししたことで、目標を達成した。

令和8年度を取組方向

- リスクリングは、人的資本経営に必要となる手法の1つであり、働き方改革、女性活躍等の関連する事業を連動させ、一体的に施策展開する。
- 企業経営者や人事担当者等を対象とした理解促進のためのイベントを実施し、ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用した広報活動及び企業の取組事例の周知等を行うことで、リスクリングの気運醸成に取り組む。
- デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、リスクリングの実践・高度化に向け

た伴走型支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度等に加え、新たに経営戦略に沿った人材育成計画の策定に向けた伴走型支援や、従業員を国内の研修等へ派遣する企業への補助制度等を通じて、企業における取組の実践を後押しする。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	消防保安課、経営革新課
事 業 名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用 L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用 L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
<p>○ 家庭業務用 L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施</p> <p>【支援対象者】 家庭業務用 L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 3 期（令和 6 年度 12 月補正予算[R6→R7 繰越]） （対象期間）令和 6 年 8 月～10 月分 令和 7 年 1 月～3 月分 （支援額）最大 1,170 円 ・第 4 期（令和 7 年度 6 月補正予算） （対象期間）令和 7 年 7 月～9 月分 （支援額）最大 450 円 ・第 5 期（令和 7 年度 12 月補正予算[R7→R8 繰越]） （対象期間）令和 8 年 1 月～3 月分 （支援額）最大 1,800 円 	738,500	2,166,000	1,065,824 [1,085,000]
合 計	738,500	2,166,000	1,065,824 [1,085,000]

※ 1 令和 6 年度 12 月補正予算

※ 2 令和 6 年度 12 月補正予算、令和 7 年度 6 月及び 12 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

家庭業務用 L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等の L P ガス料金に係る負担軽減

○ 実績：値引き実績

< 第 3 期 >

実施時期	想定件数	件数	値引き額	備考
令和 7 年 2 月実施	550,000 件	545,954 件	637,258 千円	最大 1,170 円/月

< 第 4 期 >

実施時期	想定件数	件数	値引き額	備考
令和 7 年 9 月実施	550,000 件	542,553 件	243,869 千円	最大 450 円/月

< 第 5 期 >

令和 8 年 9 月判明

令和 8 年度の実施方向

○ 第 5 期分は、令和 8 年 2 月又は 3 月に値引きを実施した。

○ 第 6 期（令和 8 年 7 月～9 月分）を実施する。

○ 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	経営革新課
事 業 名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
○ 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等（公的機関等を除く） 【実施内容】 ・ 第4期及び第5期（令和6年度12月補正予算[R6→R7 繰越]） （対象期間）令和6年8月～10月分 令和7年1月～3月分 （支援額）2.0円/kWh（令和6年8月・9月分） 1.3円/kWh（令和6年10月、令和7年1月・2月分） 0.7円/kWh（令和7年3月分） ・ 第6期（令和7年度6月補正予算） （対象期間）令和7年7月～9月分 （支援額）1.0円/kWh（令和7年7月・9月分） 1.2円/kWh（令和7年8月分） ・ 第7期（令和7年度12月補正予算[R7→R8 繰越]） （対象期間）令和8年1月～3月 （支援額）2.3円/kWh（令和8年1月・2月分） 0.8円/kWh（令和8年3月分）	269,965	968,045	507,421 [405,040]
合 計	269,965	968,045	507,421 [405,040]

※1 令和6年度12月補正予算

※2 令和6年度12月補正予算、令和7年度6月及び12月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

○ 実績：

区分	申請件数	支払金額
第 4 期 (令和 6 年 8 月～10 月分)	281 件	360,701 千円
第 5 期 (令和 7 年 1 月～3 月分)	319 件	208,137 千円
第 6 期 (令和 7 年 7 月～9 月分)	305 件	226,831 千円
第 7 期 (令和 8 年 1 月～3 月分)	交付中	交付中

令和 8 年度の実施方針

○ 第 7 期分は、令和 8 年 4 月に申請受付を開始し、支援金を支給している。

○ 引き続き、第 8 期（令和 8 年 7 月～9 月分）を実施する。

○ 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担 当 課	県内投資促進課
事 業 名	県産日本酒生産支援事業（国庫）【新規】

目的

酒米仕入れ価格の高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するとともに、価格転嫁や消費拡大を図るため、国際的な醸造酒の品評会の開催を通じて、県産日本酒のブランド価値を発信する。

事業説明

対象者

県内酒蔵等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
【県産酒米の高騰対策】 ○ 酒米仕入れ価格高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用の一部を補助する。 ・ 補助対象者：日本酒または保命酒を製造する県内酒蔵 ・ 補助対象経費：令和 7 年産酒米の購入費用 ・ 補助率：令和 6 年産酒米からの価格高騰額の 1/2 以内	—	311,000	188,103 [100,000]
【消費拡大】 ○ 国際的な醸造酒の品評会（IWC）を本県で開催することで、県産日本酒の魅力や付加価値（吟醸発祥の地、三大銘醸地など）を発信し、消費拡大を図る。 《開催案》 ・ 開催時期：令和 8 年 5 月 ・ 実施主体：実行委員会（県・酒造組合・市町等） ・ 負担区分：県 2/3、酒造組合・市町等 1/3	—	51,358	51,358 [—]
合 計	—	362,358	239,461 [100,000]

※令和 7 年度 9 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

【県産酒米の高騰対策】

- 事業目標：酒米価格高騰の影響を緩和することによる県産酒米の確保と酒蔵経営の安定化
- 実績：県内酒蔵が購入する令和 7 年産県産酒米（県産酒造好適米、県産一般米、県産加工用米及び県産もち米）購入費用等の支援を実施した。

【消費拡大】

○ 事業目標：品評会の開催による県産日本酒のブランド価値の発信

○ 実績：

IWC2026「SAKE部門」の広島開催には、過去最多となる1,738銘柄が出品され、本県からも、昨年の11蔵元に対し今年は約3倍増の32蔵元等（うち1は酒販店）が出品した。そのうち6銘柄が金メダルを受賞し、6銘柄のうち1銘柄はフレーバー酒部門で最高賞であるトロフィーを獲得した。品評会の結果や広報の取組により、広告換算費（※）で575,935千円（新聞・雑誌等：50,608千円（84媒体）、テレビ・ウェブ等：525,327千円（817件））の効果を出すことができた。

※同業同種の広告料金等を参照するなどし、個別に広告換算

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 一般米の価格高騰に伴い、酒米から一般米への代替が進み酒米の入手が困難となったことや、原料費の高騰や価格転嫁に伴い日本酒の生産量が減少した。このため、県産酒米の高騰対策から消費拡大への対応へ切り替え、審査会出品酒や広島県内の酒蔵のお酒を楽しむ県民や観光客等を対象にした試飲イベントを実施し、広島・西条が三大酒処の1つであり多彩な酒があること等をアピールした。

○ IWC2026「SAKE部門」の広島開催により、県産日本酒の情報発信につなげることができた。

令和8年度を取組方向

○ 令和7年産県産米の購入費用（令和8年10月末まで）を助成対象としており、その一部を補助する。あわせて、酒米価格の動向について、今後の状況を注視していく。

○ IWC2026「SAKE部門」を広島で開催したことにより、海外からの注目度も高まっており、この好機を一過性のものに終わらせることなく、プロモーションを行うことにより、県産日本酒のブランド価値を高め、販路拡大につなげていく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	自動車・新産業課	取組 の 方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる 進化
事業名	新たな価値づくり研究開発支援事業（国庫）		

目的

物価高騰等の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を促進していくため、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援することにより、本県の製造業者等の持続的な成長を図る。また賃金引上げの原資となる付加価値額向上を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等、産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
<p>○ 県内製造業者等を対象として、これまで自社等 取り組んできた先行開発の成果等を基に、具体的な 市場（客先）ニーズを踏まえつつ、取り組むべき課 題と解決構想が明確になっている応用・実用化開発 を支援する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内製造業者等 ・ 産業支援機関等 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般型 1/2 以内 ・ 重点型 2/3 以内※ <p>※急速に進む産業構造の変化等に対応していくた め、デジタル化の推進やカーボンニュートラル の実現に資する研究開発は重点的に支援</p> <p>【補助限度額】 50,000 千円</p> <p>※中小企業が利用しやすい環境を整えるため、補 助事業のサポートを行う事業管理機関に対して は、進行管理を行う事業の補助金額の 10/100 を上限とする。</p>	386,000	386,000	297,710 [一]
合 計	386,000	386,000	297,710 [一]

※令和6年度12月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,742 万円	1,680 万円	【R9.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
研究開発支援件数	10 件	10 件	10 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 物価高騰等の厳しい経営環境にあっても、研究開発等の投資が減退することがないように、県内製造事業者等の応用・実用化開発 10 件（応募件数 23 件）を支援した。とりわけ、急速に進む産業構造の変化に対応していくため、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発 7 件について、重点的に支援した。今後も、環境変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援し、県内製造業者等の持続的な発展を図る必要がある。

令和 8 年度の方針

- 長引く物価高騰や米国関税措置による影響など、厳しい経営環境にあっても研究開発などへの投資を減退させることがないように、県内製造業者の高付加価値な製品開発や、原価低減に向けた生産技術開発等を支援する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担 当 課	県内投資促進課
事 業 名	アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業（国庫）

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性の向上に向け、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

事業説明

対象者

新たに海外への販路拡大等を行おうとする県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内企業が新たに海外への販路拡大等を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・ 海外向け商品開発費用 ・ 海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・ 海外向けECサイト等登録費用 ・ 海外向けサンプル品の輸送費用 ・ 伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【補助率】2/3 【支援企業数】40 社程度	205,000	205,000	157,265 [—]
合 計	205,000	205,000	157,265 [—]

※令和 6 年度 12 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
新たに海外への販路拡大等を行う企業数	42 社	40 社	40 社

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人口減少等による国内市場の縮小が予想される中であっても、県内企業の競争力を強化していくため、補助事業の周知を積極的に行った結果、想定を上回る 85 社からの応募があり、新規性や実現可能性等の観点から 40 社を採択し、目標を達成した。
- 採択した案件に対して、伴走者等と連携して支援を行った結果、輸出等の販路拡大のみならず、タイへの製造拠点設置やイギリスやカナダに店舗開設などを実現した企業もあり、県内企業の海外展開につながっている。

令和８年度の取組方向

- 採択企業と日々コミュニケーションを図りながら伴走支援し、インド（タミル・ナドゥ州）やアメリカ（ハワイ州）、メキシコ（グアナフアト州）、中国（四川省）、ベトナムなど、経済交流協定等を活用できる本県が強みを持つエリア等において、県内企業の海外展開を力強く後押ししていく。
- 採択企業の業種や海外展開におけるステージはそれぞれに異なるため、経済交流協定を締結している各国政府や関係機関等と連携して個社の状況に応じた支援を行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き 1 年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 預託額

（単位：千円）

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	5,053,000	4,818,000	4,490,050 [—]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,383,000	4,022,000	3,948,120 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金	8,888,000	8,002,000	3,761,220 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金、デジタル投資促進資 金	3,031,000	1,271,000	989,080 [—]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、人 的資本経営推進資金	192,000	169,000	66,660 [—]
新 規 融 資 枠 計			20,547,000	18,282,000	13,255,130 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち新型コロナウイルス感染症対応資金) 【うち伴走支援型特別資金】			46,569,000 (11,758,000) 【10,091,000】	43,346,000 (10,166,000) 【9,367,000】	43,344,810 (10,165,040) 【9,366,860】 [—]
合 計			67,116,000	61,628,000	56,599,940 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	12, 281	12, 281	7, 575 [—]
合 計	12, 281	12, 281	7, 575 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
産業支援融資を利用する企業数	490 社	530 社	456 社
労働支援融資を利用する企業数	0 社	10 社	7 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経 営 安 定 融 資	2, 442	22, 534, 920	2, 646	24, 844, 660	108. 4	110. 2
小 規 模 融 資	1, 707	9, 308, 392	1, 774	9, 545, 110	103. 9	102. 5
緊 急 対 応 融 資	303	6, 061, 700	385	8, 621, 408	127. 1	142. 2
産 業 支 援 融 資	585	2, 501, 970	456	2, 020, 034	77. 9	80. 7
労 働 支 援 融 資	1	10, 000	7	234, 000	700. 0	2340. 0
合 計	5, 038	40, 416, 982	5, 268	45, 265, 212	104. 6	112. 0

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「産業支援融資」では、近年、創業者向けの資金需要が伸びていたが、コロナ禍以降の創業に関する資金需要が落ち着き、前年比で全業種において創業者向けの融資利用が横ばい又は減少となったため、目標は未達成となった。
- 「労働支援融資」では、新規雇用の確保等の要件を設けていることから、対象者要件を幅広く設定している経営安定融資や小規模融資を選択されたことなどにより、目標は未達成となった。
- 日本銀行の政策金利の引上げによる影響で、民間金融機関の貸出金利が上昇傾向にある中、中東情勢、米国関税措置、物価高騰や人手不足などへの資金需要にも対応していく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や関係機関とも連携しながら、社会情勢の変化に対応した中小企業向けの金融支援策を講じていく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	大阪・関西万博出展事業（単県）

目的

大阪・関西万博会場に出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を発信することで、本県への来訪者及び観光消費額の増加や「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

万博来場者（インバウンド来場者を含む）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に広島県ブースを出展し、広島県の魅力を発信する 【出展期間】 令和7年8月5日（火）～9日（土） 【出展場所】 大阪・関西万博会場（大阪 夢洲）内、ギャラリーE A S T（約 300 m ² ） 【出展内容】 ・ 人類初の原子爆弾による破壊から復興し、現在の魅力あふれる地となった広島について、一連のストーリーとして体験できるコンテンツを設置 ・ 被爆の実相や平和への想いに触れるピースゾーン、「美味しさの宝庫」としての広島を体験するエナジーゾーンをそれぞれ設置	41,982	39,861	39,859 [—]
合 計	41,982	39,861	39,859 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指標名	目標値	実績値
広島県ブースの来場者数	12,000 人以上	13,808 人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 5日間の総来場者数は13,808人となり、事業目標である12,000人を大きく上回る結果となった。
- 来場者アンケートでは、「来場して広島県に行きたいと思ったか」という設問に対し、回答者の97.1%が「ぜひ行きたい」または「機会があれば行きたい」と回答するなど、会場内での展示や体験型コンテンツの提供だけでなく、SNSキャンペーンの実施やメディア露出、インフルエンサーの活用により、万博会場内外において情報発信を行うことで、より多くの方に広島県の歴史と魅力に触れていただき、広島への来訪意欲を高めることができた。

令和８年度の取組方向

- 国内外からの広島への注目や関心の高まりを捉え、観光施策の推進に注力し、本県への観光誘客を図る。